

ごみの直接搬入制度の現状と課題について

1. 現状

■ごみの直接搬入制度

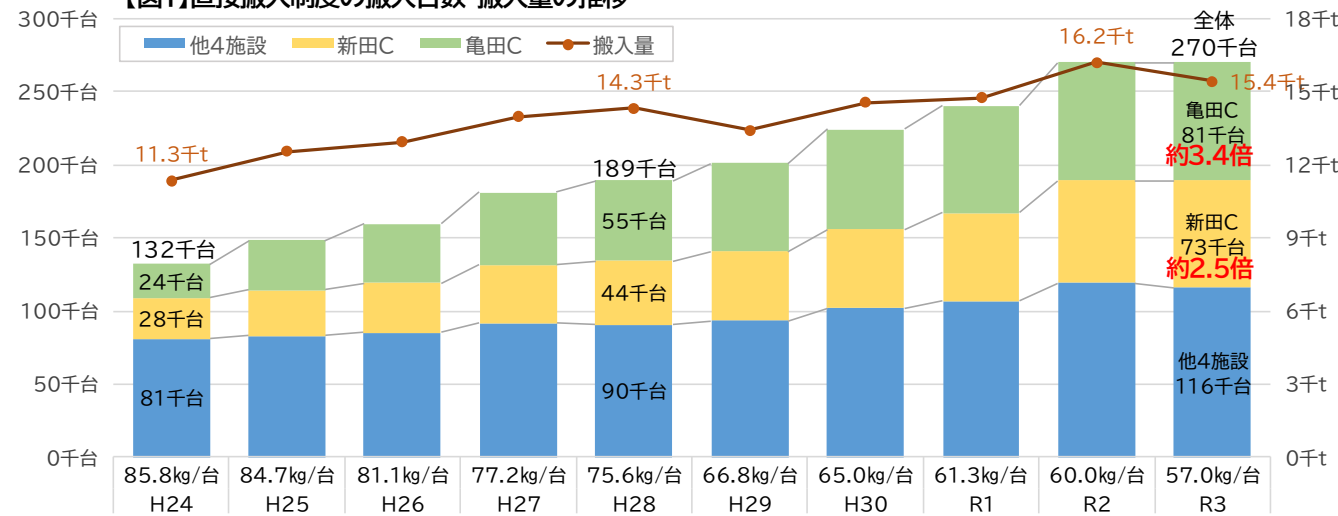
「引越しなどで一時的に多量に出る場合」や「通常の収集日に出せない」などの際に、直接処理施設に持ち込むことができる制度

- ・市内6施設で受入れ
- ・処理手数料 家庭系 60円/10kg毎
事業系 130円/10kg毎



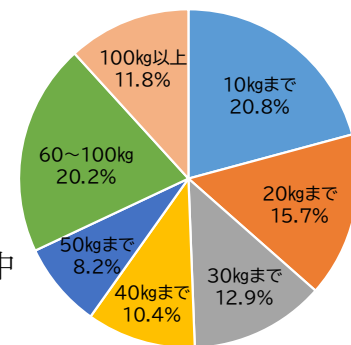
- 直接搬入は年々増加しており、10年間で台数は約2倍、搬入量は約1.4倍に増加
- 新田清掃センターの台数は約2.5倍、亀田清掃センターの台数は3.4倍に増加
- 1台当たりの搬入重量は、10年間で2/3程度(85.8kg/台→57.0kg/台)に減少

【図1】直接搬入制度の搬入台数・搬入量の推移



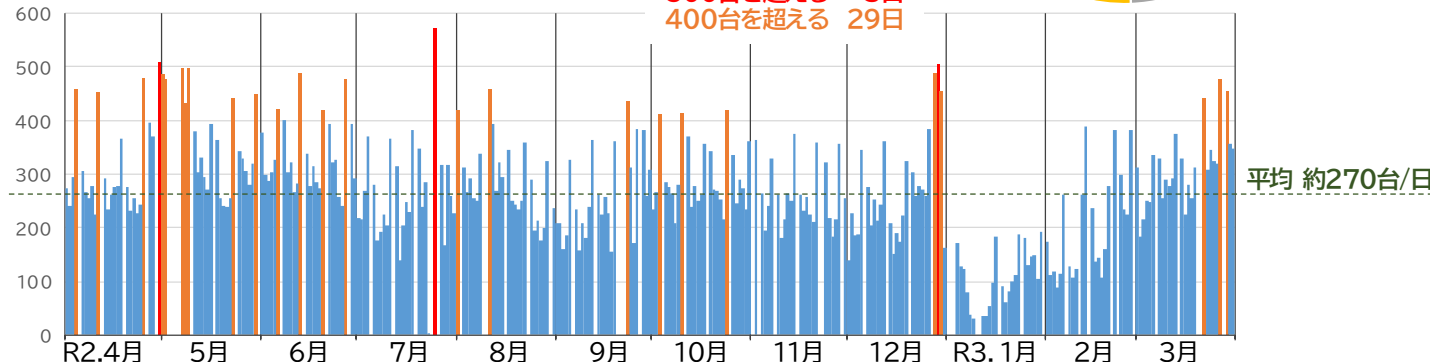
- 家庭系の1台当たりの搬入重量は、「30kg以下」が約5割を占め、「20kg以下」が3割以上

【図2】家庭系の搬入重量別割合(令和2年度)



- 年末年始、お盆、引越しシーズン、連休の翌日、土曜日に搬入が集中

【図3】亀田清掃センターの日別搬入台数(令和2年度)



2. 課題

- 搬入が集中する繁忙日は混雑し、長時間の待ちが発生
- 亀田清掃センターでは、公道へのはみ出しや渋滞が発生
- このまま増加すると、将来的に受入れ制限等せざるを得なくなるおそれ

○亀田清掃センター(令和4年5月2日)の状況

- ・1日で582台の搬入
- ・開場前から列が生じ、100台以上が滞留
- ・最大で1時間以上の待ち
- ・公道に最大約300mの渋滞
- ※排水路工事に伴う道路交通規制の影響もあり



写真:繁忙日の亀田清掃センター(待ち、公道渋滞の状況)

3. 今後の対応

- 増加の要因としては、「いつでも持ち込みできる利便性」、「制度認知の広がり」、「廉価な手数料」、「簡単な手続き」、「少量搬入・通常ごみ(集積場に出せるごみ)の増加」など
- 滞留場所の整備や広報などを実施しながら、将来に向けて効果的な対策を検討していく

○対応状況

	対応策	実施状況
滞留場所の整備	敷地内に滞留場所を整備、安全のため誘導員配置	実施済
荷下ろし場所の拡充	同時に荷下ろしできる台数の増加	一部実施済
混雑予想日の事前周知	広報(HP、SNS、サイショプレス等)にて周知	実施済
少量搬入の抑制	通常収集(ごみ集積場)の利用を促す広報	実施済
混雑状況のライブ配信	固定カメラによる混雑状況のライブ配信	実施に向け調整中

○中長期的な対策案(実施にあたっては十分な検討が必要)

	対応策	検討・留意すべき事項
手数料の見直し	手数料値上げによる抑制 最低額(50kgまで300円等)の設定	金額の設定根拠(処理原価) 混雑対策としての妥当性・有効性
キャッシュレス決済の導入	支払い時間の短縮	導入コスト、システム改修
予約制の導入	電話、Webによる事前予約制度 (全日、混雑日のみ等)	導入コスト、利便性の低下、周知
新焼却施設の整備 (亀田清掃センターの建替)	滞留場所、荷降ろし場所の整備 ごみ収集車との動線分離	令和11年度稼働(予定)